

CHECK LIST

チェックリスト

問 番 号	内 容	ページ	重 要 度	標 準 時 間	チ ェ ッ ク	問 番 号	内 容	ページ	重 要 度	標 準 時 間	チ ェ ッ ク
受 配-1	基本問題	4	A	3		租 納-3	還付税金 I	58	B	3	
受 配-2	控除負債利子	5	A	6		租 納-4	還付税金 II・経理方法	59	B	5	
外国配当-1	基本問題	6	A	4		租 納-5	控除対象外消費税額等	60	A	3	
外国配当-2	損金算入配当	7	B	8		租 納-6	納充過不足等	61	A	3	
みなし-1	自己株式の取得	8	A	3		租 納-7	取崩しに附帯税等がある場合	62	C	5	
みなし-2	資本の払戻し	9	A	4		租 納-8	取崩しに仮払等がある場合	63	C	5	
有 証-1	取得・譲渡・期末評価・短期所有株式	10	A	10		租 納-9	年税引当	64	C	3	
有 証-2	償還有価証券	11	A	4		寄 附-1	基本問題	65	A	6	
有 証-3	その他有価証券	12	B	4		寄 附-2	低額譲渡・国外関連者	66	A	6	
帰 属-1	工事進行基準	14	A	3		寄 附-3	応用問題	67	B	9	
帰 属-2	長期大規模工事の判定	16	A	10		交 際-1	基本問題	68	A	8	
帰 属-3	貸倒引当金との関係	18	A	13		交 際-2	原価算入交際費	70	A	7	
減 償-1	基本問題	20	A	7		交 際-3	使途秘匿金との関係	72	A	6	
減 償-2	中古・少額・一括・無形減価償却資産	22	A	11		交 際-4	ゴルフクラブ入会金等	74	B	7	
減 償-3	資本的支出・少額	24	A	10		国 庫-1	圧縮記帳と特別勘定	78	A	11	
減 償-4	一括償却	26	A	5		国 庫-2	特別償却との関係	80	A	5	
減 償-5	300万円判定	27	A	3		国 庫-3	先行取得・特別勘定設定後の圧縮記帳	81	C	7	
減 償-6	償却方法の変更	28	B	3		保 険-1	圧縮記帳と特別勘定	82	A	10	
減 償-7	設立事業年度	29	A	8		保 険-2	中古資産・特別償却との関係	84	B	10	
減 償-8	増加償却	30	B	4		保 険-3	特別勘定設定後の圧縮記帳	86	B	10	
減 償-9	中古（折衷法）	31	B	4		保 険-4	代替資産の範囲	87	B	8	
特 償-1	特定機械装置等	32	A	5		交 換-1	複数の資産の交換	88	A	9	
特 償-2	特別償却不足額	33	B	5		交 換-2	借地権と土地	90	B	4	
特 償-3	通算との関係	34	B	10		取 用-1	特別控除	91	A	4	
特 準-1	通算との関係	35	A	12		取 用-2	圧縮記帳と特別勘定	92	A	10	
特 準-2	特別控除との関係	36	A	16		取 用-3	特別控除と圧縮記帳	93	A	9	
繰 資-1	基本問題	40	A	7		取 用-4	特別勘定設定後の特別控除	94	B	5	
繰 資-2	応用問題	42	A	11		買 換-1	面積制限と特別勘定	95	A	12	
給 与-1	判定	46	A	6		買 換-2	特別償却との関係	96	B	12	
給 与-2	役員給与・使用人給与 I	47	A	5		買 換-3	先行取得	98	C	17	
給 与-3	役員給与・使用人給与 II	48	A	12		買 換-4	特別勘定設定後の圧縮記帳	100	B	7	
給 与-4	役員給与・特殊項目 I	50	B	4		貸 損-1	基本問題	102	A	4	
給 与-5	役員給与・特殊項目 II	52	C	8		貸 損-2	寄附金との関係	103	B	5	
租 納-1	経理方法 I	56	A	3		貸 引-1	個別評価	104	A	5	
租 納-2	経理方法 II	57	A	3		貸 引-2	貸倒実績率	105	A	8	

問 番 号	内 容	ページ	重 要 度	標 準 時 間	チェック			問 番 号	内 容	ページ	重 要 度	標 準 時 間	チェック		
貸 引-3	一括評価金銭債権の額	106	A	10				外 控-3	適用時期	151	B	5			
貸 引-4	総合問題Ⅰ	108	A	11				賃上げ-1	中小企業	152	A	5			
貸 引-5	総合問題Ⅱ	110	A	15				賃上げ-2	中堅企業	153	A	5			
貸 引-6	消費税との関係	112	B	7				賃上げ-3	大企業	154	A	5			
外 貨-1	資産負債の換算Ⅰ	114	A	6				地方法人税	基本問題	155	A	12			
外 貨-2	資産負債の換算Ⅱ	115	A	12				税 効 果	他規定との調整	158	A	2			
外 貨-3	貸倒引当金との関係	116	A	10				別表五(二)	記入方法	160	B	7			
借 地-1	基本問題	118	A	4				自己株-1	取得	164	A	3			
借 地-2	買換えの圧縮記帳との関係	120	B	15				自己株-2	譲渡	166	A	3			
欠 損-1	欠損金	124	A	3				自己株-3	消却	168	A	5			
欠 損-2	債務免除益等	125	B	7				組 織-1	合併・みなし配当	172	A	6			
欠 損-3	繰戻し還付	126	A	3				組 織-2	合併・減価償却	174	A	10			
欠 損-4	残余財産がない場合等	127	B	3				組 織-3	分社型分割	176	B	7			
評 価-1	基本問題	130	B	5				グループ-1	受取配当等	178	A	4			
評 価-2	特殊項目	131	B	4				グループ-2	発行法人譲渡	179	A	5			
リ ー ス	売買として取扱う場合	134	A	5				グループ-3	中小の優遇措置	180	A	6			
試 験-1	基本問題	136	A	15				グループ-4	譲渡損益	181	A	6			
試 験-2	国庫補助金との関係	138	B	17				グループ-5	寄附金、受贈益	182	A	4			
留保金-1	中間配当	140	A	12				グループ-6	低額譲渡	183	A	4			
留保金-2	別表四社外流出欄	142	B	8				グループ-7	現物分配	184	B	7			
留保金-3	株主資本等変動計算書・別表四留保欄	144	B	8				グループ-8	貸倒引当金	186	A	10			
所 控-1	基本問題Ⅰ	146	A	10				通 算-1	受取配当等	190	A	7			
所 控-2	基本問題Ⅱ	147	A	9				通 算-2	外国子会社配当等	191	A	3			
外 控-1	基本問題	148	A	10				通 算-3	損益通算	192	A	4			
外 控-2	外国子会社配当との関係	150	B	5											